

貸借対照表

株式会社 東京スタイル

2025年2月28日

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 426,614 】	【流 動 負 債】	【 475 】
現 金 及 び 預 金	4,724	未 払 法 人 税 等	475
関係会社短期貸付金	400,000	【固 定 負 債】	【 2,676 】
未 収 入 金	21,527	預 り 保 証 金	2,000
未 収 還 付 法 人 税 等	362	そ の 他 固 定 負 債	676
【固 定 資 産 合 計】	【 98 】	負 債 合 計	3,151
(有 形 固 定 資 産)	(0)	株 主 資 本 合 計】	423,561
(無 形 固 定 資 産)	(0)	(資 本)	100,000
(投 資 そ の 他 資 産)	(98)	(資 本 剰 余 金)	1,509,455
破 産 債 権 等	2,099	資 本 準 備 金	25,000
貸 倒 引 当 金	△2,099	そ の 他 資 本 剰 余	1,484,455
繰 延 税 金 資 産	98	(利 益 剰 余 金)	△1,185,894
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,185,894
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,185,894
		純 資 産 合 計	423,561
資 産 合 計	426,713	負 債 純 資 産 合 計	426,713

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
(リース資産を除く) 旧定率法
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資產
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産 定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 連結納税制度の適用
株式会社TSIホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

当期純損益金額

第11期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の当期純利益は、1,691千円であります。